

「増収増益企業」は 1,274 社 最多は建設業の 673 社

出現率は28.8%、全国平均を下回る

長崎県・「増収増益企業」分析調査(2024 年度)



本件照会先

森 雄一朗(調査担当)
帝国データバンク 長崎支店

TEL:095-826-9204
FAX:095-824-8629
info.nagasaki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/10

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

長崎県内における 2024 年度の増収増益企業は1,274 社で全体の 28.8%。業種別では「建設業」が最多で、堅調な公共工事に加え、民間の設備投資などが業績を押し上げた。また、出現率は28.8%で全国平均の32.2%を下回り、全国で 37 番目だった。

※増収増益企業とは

・企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)の中から、2025 年 9 月時点で 2024 年度(2024 年 4 月期～2025 年 3 月期)の決算数

値が判明した長崎県内企業 4,424 社を対象に、年売上高、当期純利益ともに 1% 以上増加した「増収増益企業」(赤字企業除く)を抽出

※出現率

・算出対象の 4,424 社を母数としたときの増収増益企業数の割合

2024 年度の增收増益企業は 1,274 社

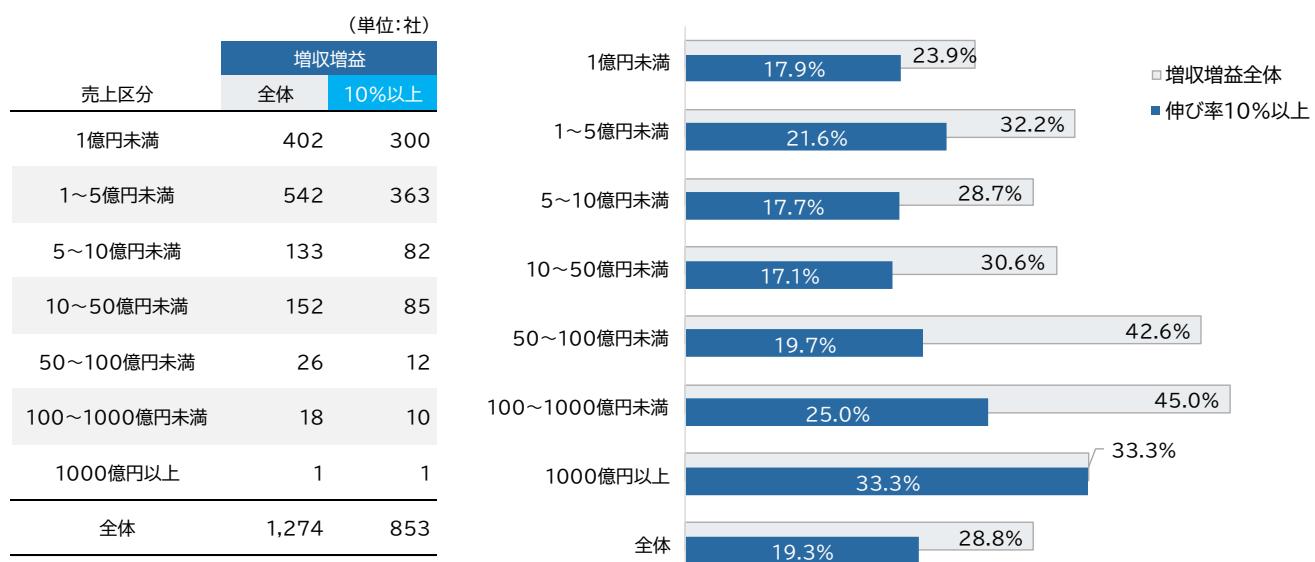
2024 年度は、長崎スタジアムシティの開業、クルーズ船の寄港増加などに加え、賃上げや堅調な夏のボーナスに加え定額減税による可処分所得の押上げもあって、個人消費の回復が景気を下支えした。日経平均株価や平均賃上げ率のニュース紙面を“過去最高”の文字がにぎわせたことは記憶に新しい。一方で、景気の下押し要因として、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇・円安・金利上昇などのキーワードが強く意識された年でもあった。

帝国データバンク長崎支店では、経済の正常化へ向けたポストコロナ時代の歩みをひもとくため、2024 年度の「增收増益企業」の分析調査を行った。

2024 年度の增收増益企業は、分析対象の 4,424 社(※2025 年 9 月時点)のうち 28.8%にあたる 1,274 社であった。うち、売上・利益ともに 10%以上増加している企業(以下、伸び率 10%以上企業)は 853 社で、全体の 19.3%となった。

增收増益企業を売上規模別にみると、企業数では「1～5 億円未満」が最も多く 542 社であった。以下、「1 億円未満」が 402 社、「10～50 億円未満」が 152 社、「5～10 億円未満」が 133 社の順となった。出現率では「100～1,000 億円未満」が 45.0%でトップ、「50～100 億円未満」が 42.6%となった。一方で、伸び率 10%以上企業の出現率は「1,000 億円以上」が最も高い 33.3%となった。規模が大きくなるほど成長には多額の売上・利益増が必要で、市場飽和や競争激化により達成が難しくなる傾向がある中、10%以上の增收増益を達成している企業は、M&A や新市場進出など環境変化に柔軟に対応し、成長につなげていると考えられる。

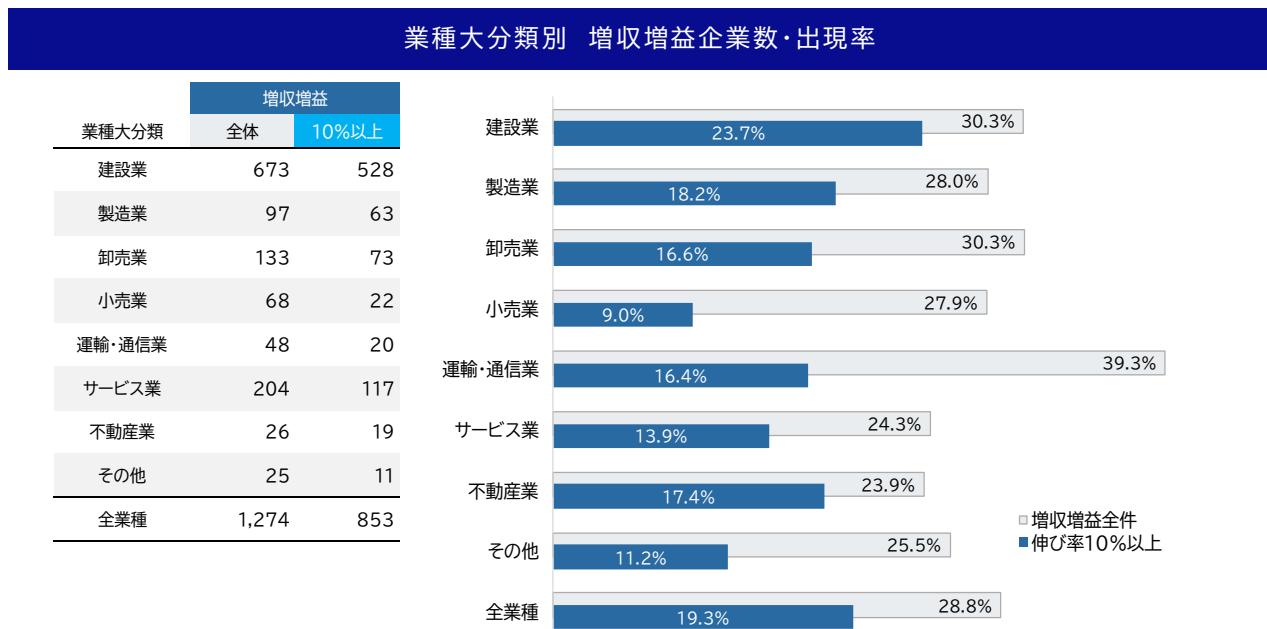
売上規模別 増収増益企業数・出現率



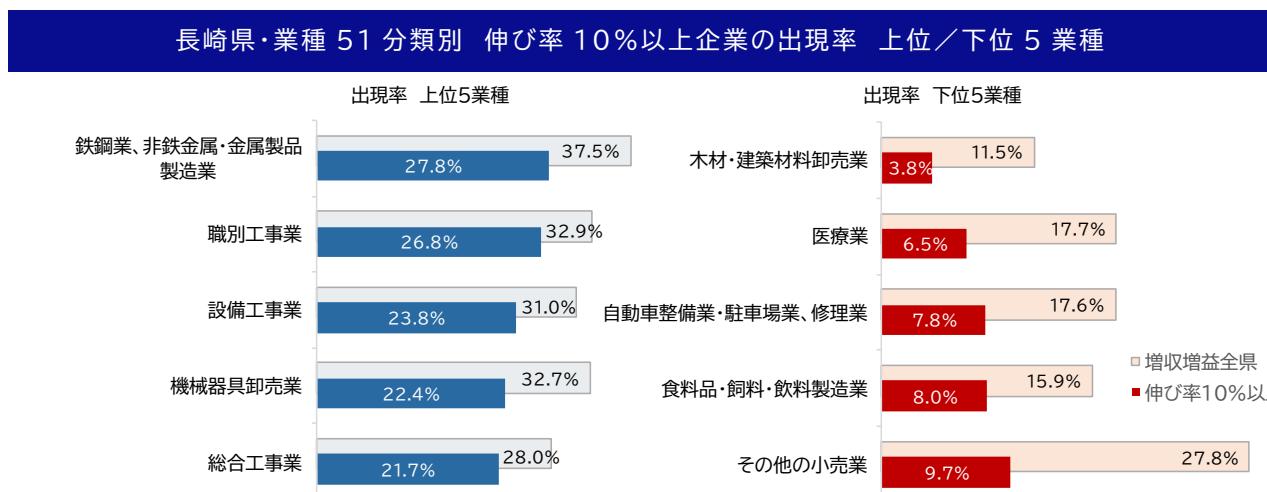
「建設業」が增收増益企業をけん引

增收増益企業を業種大分類別でみると、「建設業」が 673 社と最も多く、伸び率 10%以上企業は 528 社であった。次点は「サービス業」で 204 社(伸び率 10%以上企業 117 社)、「卸売業」が 133 社(伸び率 10%以上企業 73 社)となった。

業種毎の出現率でみると、「運輸・通信業」が 39.3%でトップ、「建設業」「卸売業」が各 30.3%と続いた。伸び率 10%以上企業の出現率は「建設業」が 23.7%と最も高く、次いで「製造業」が 18.2%だった。



伸び率 10%以上の出現率の上位 5 業種を業種 51 分類(※TDB 景気動向調査の業種区分に準ずる)別にみると、1 位は「鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業」で 27.8%、2 位は「職別工事業」26.8%で続いた。以下、「設備工事業」23.8%、「機械器具卸売業」22.4%、「総合工事業」21.7%となった。建設関連業種が上位の背景には、民間の設備投資の活発化や土木工事の堅調な推移がある。一方で、下位 5 業種を見ると、最下位は「木材・建築材料卸売業」3.8%、次いで「医療業」6.5%、「自動車整備業・駐車場業、修理業」7.8%、「食料品・飼料・飲料製造業」8.0%、「その他の小売業」9.7%と続いた。



全国の増収増益企業 出現率トップは「石川県」の 36.9%

都道府県別にみると、増収増益企業全体の出現率は「石川県」が 36.9%(1,742 社)と最も高く、「沖縄県」が 35.3%(1,700 社)、「東京都」が 34.5%(2 万 4,535 社)と続いた。伸び率 10%以上企業では、「石川県」「沖縄県」が 24.9%、「神奈川県」が 23.1% であった。「石川県」は増収増益企業の約半数が建設業であり、道路・管・設備工事など幅広い分野で災害復旧関連の特需があったことが要因のひとつとして挙げられる。また、2024 年問題でトラック運転手の残業時間規制が強化されるなか、東西の輸送の中継基地として化粧・日用品・一般医薬品を扱う大手企業に高く評価され物流関連も活性化した。「沖縄県」はレジャーをはじめとした観光業が好調であることに加え、建設業では米軍基地や公共工事のほか、大規模テーマパークや宿泊施設の新設や改裝需要もあり盛り上がりをみせている。「長崎県」の出現率は 28.8% と全国で 37 番目、伸び率 10% 以上企業の出現率では 19.3% で 26 番目だった。

都道府県別 増収増益企業数・出現率

都道府県	企業数		出現率		都道府県	企業数		出現率	
	全体	10%以上	全体	10%以上		全体	10%以上	全体	10%以上
北海道	6,497	4,012	33.1%	20.5%	滋賀県	1,404	892	31.2%	19.8%
青森県	1,347	857	29.1%	18.5%	京都府	2,254	1,377	31.5%	19.2%
岩手県	1,051	638	26.6%	16.1%	大阪府	12,518	7,629	34.4%	21.0%
宮城県	2,349	1,534	25.7%	16.8%	兵庫県	4,893	3,063	33.1%	20.7%
秋田県	997	565	30.2%	17.1%	奈良県	920	566	30.5%	18.7%
山形県	1,088	649	25.6%	15.3%	和歌山県	912	554	30.1%	18.3%
福島県	1,893	1,232	26.0%	16.9%	鳥取県	678	419	28.3%	17.5%
茨城県	2,601	1,669	32.2%	20.7%	島根県	683	442	27.8%	18.0%
栃木県	2,017	1,324	31.5%	20.7%	岡山県	2,171	1,402	31.1%	20.1%
群馬県	1,584	955	30.9%	18.6%	広島県	3,437	2,203	31.0%	19.9%
埼玉県	4,653	2,901	32.6%	20.3%	山口県	1,826	1,187	33.2%	21.6%
千葉県	4,380	2,950	33.2%	22.4%	徳島県	670	403	27.4%	16.5%
東京都	24,535	15,282	34.5%	21.5%	香川県	1,429	914	29.9%	19.1%
神奈川県	8,435	5,775	33.8%	23.1%	愛媛県	1,643	1,026	29.8%	18.6%
新潟県	2,466	1,500	29.4%	17.9%	高知県	805	524	25.9%	16.9%
富山県	1,401	879	33.2%	20.8%	福岡県	5,351	3,410	32.7%	20.9%
石川県	1,742	1,177	36.9%	24.9%	佐賀県	871	542	28.5%	17.8%
福井県	1,122	730	30.6%	19.9%	長崎県	1,274	853	28.8%	19.3%
山梨県	1,107	762	32.9%	22.7%	熊本県	1,921	1,345	31.0%	21.7%
長野県	2,167	1,340	28.6%	17.7%	大分県	1,575	1,073	30.9%	21.0%
岐阜県	2,542	1,588	29.8%	18.6%	宮崎県	1,299	908	31.5%	22.0%
静岡県	4,181	2,748	31.5%	20.7%	鹿児島県	1,923	1,247	29.1%	18.8%
愛知県	8,676	5,607	34.1%	22.1%	沖縄県	1,700	1,198	35.3%	24.9%
三重県	1,829	1,175	32.7%	21.0%	全国	142,817	91,026	32.2%	20.5%

※ は各上位3都府県

まとめ

2024 年度は、日経平均株価や平均賃上げ率が過去最高を記録するなど、明るい兆しが見られた一方で、原油・素材価格の高騰、人手不足、物価上昇、円安、金利上昇といった課題が浮上し、多くの中小企業が持続的な成長を模索する局面に立たされた年でもあった。

本調査の結果、長崎県における 2024 年度の増収増益企業は 1,274 社、出現率は 28.8% であった。業種別では、建設業が全体をけん引した。また、宿泊業など原材料費や人件費が上昇しているなか、価格転嫁やインバウンド需要の取り込みに対応できた業種が業績を伸ばしている。不振業種に目を向けると、ウッドショックなどの影響を受けた木材・建築材料卸売業、価格転嫁が難しい医療業が低成長にとどまるなど、業種間での成長格差が浮き彫りとなった。

都道府県別の増収増益企業の出現率トップは「石川県」の 36.9% で、災害復旧関連の特需や東西の輸送の中継基地として評価され物流関連業界も好調だった。次いで「沖縄県」35.3%、「東京都」34.5% と続いた。「長崎県」は 28.8% と全国で 37 番目だった。

増収増益の要因は様々だが、各府省庁における中堅及び中小企業が活用可能な施策をテコに業績を維持向上している企業も一定数存在する。特に、国は 2024 年を「中堅企業元年」と位置づけ、国内外での事業・投資の拡大が見込める企業の支援を本格化している。特に中小企業庁の取り組む「100 億宣言」企業は 5 億円を上限とする「中小企業成長加速化補助金」と相まって注目度が高く、地域経済の活性化や日本経済の競争力強化に資する企業として今後のさらなる成長が期待されている。

2025 年度は、トランプ関税や地域紛争、円安・金利上昇・人手不足の深刻化のほか、物価上昇に伴う消費行動の変化が、企業業績に与える影響を注視していく必要があろう。2025 年度の企業業績は、官民を挙げた取り組みによる新たな中堅企業の育成に加え、AI・DX のデジタル化を軸とした競争力強化や民需の底上げが増収増益を実現する鍵となろう。

(参考)全国企業の声

	該当業種の景況感コメント	業種
上位業種	マンションの大規模修繕の案件が増えている。また、時期を調整することで適正価格での施工がしやすくなっている。 良い傾向とみている	総合工事業
	陥没事故の影響で管更生工事などインフラ整備系の工事が拡大	設備工事業
	大規模な都市開発の工事に際して、職人不足のため全国から人手がかき集められており、長期の連泊需要が旺盛	旅館
	後継者不足による事業承継・M&Aのニーズは引き続き旺盛である	経営コンサルタント
下位業種	人員不足が急激に深刻化し、人材紹介会社に費用を払い、採用するケースが増えているため、収益を圧迫している	医療業
	当社は小学生の学習教材を印刷しており、児童数の減少とともに印刷製本部数も減少が続く見通し	出版・印刷・同関連産業